

# かすかべ KASUKABE 議会だより

2016(平成28)年8月1日発行  
発行・埼玉県春日部市議会  
編集・広報広聴委員会  
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

## 第44号



春日部市立医療センター開院式で行われたテープカット

### 主な内容

主な議案の紹介	2 ページ
審議結果	3 ページ
議会人事	4～5 ページ
一般質問	6～15 ページ
議会報告会の開催	16 ページ
傍聴して一言	16 ページ

平成28年7月1日現在

人口 236,599

男 117,762

女 118,837

世帯数 103,118

ラベンダー

# 春日部市健康づくり推進

## 審議会条例を制定

### 平成28年度春日部市一般会計補正予算(第1号)を可決

#### 健康づくり推進 審議会条例を制定

この議案は、市民の健康づくりに関する事項を調査審議するための審議会を設置し、地方自治法に規定されている附属機関として新たに位置付けるため、条例を制定するものです。

この条例で設置される健康づくり推進審議会は、近年の健康に関する市民の意識の高まりにより、市民、関係団体や市が一体となって健康づくりを計画的に推進するため、一貫した健康づくりの推進体制を構築することを目的に設置するもので、大学教授などの学識経験者、医師会などの各種団体の代表者、公募に応じた市民の方など、合計12人で構成されます。

日本では、平均寿命が延びる一方、壮年期や高齢期において、がん、脳卒中や糖尿病等の生活習慣病の割合が増加する傾向にありました。このことから、国では「壮年期死亡の減少」、「健康寿命の延伸」、「生活の質の向上」を目的として、発症そのものを予防する「一次予防」に重点を置いた対策を平成12年に打ち出しました。

埼玉県でも、これを受け、行政、企業や民間団体が一体となって実施する計画が平成13年に策定されています。当時の春日部市と庄和町では、国や県の計画等を踏まえ、それぞれに計画が策定されていました。合併を機に2つの計画を統合し、「春日部市健康づくり計画」(第1次)を策定しています。

進を定めた食育基本法が、平成17年に施行されました。この法律に基づき、国では食育推進会議において「食育推進基本計画」が作成され、食育の推進に関する施策についての基本的な方針が示されました。また、埼玉県においても食育推進計画が策定されています。

本市では、この国と県の動向を踏まえ、平成26年3月に健康づくりと食育の推進を一体とした、「健康づくり計画(第2次)・食育推進計画」を策定しました。

この計画は、市民一人一人の主體的な健康づくりの取り組みと、その活動を社会全体で支えていくための諸活動の指針となる計画になります。

一次予防を重視した健康づくり施策や、市民主体の健康づくりを総合的に推進するとともに、胎児期(妊娠期)・

平成28年度一般会計補正予算(第1号)を可決

平成28年度一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出それぞれ326万3千円を追加し、予算総額を699億8326万3千円とするものです。

歳入の主なものとして、参議院議員通常選挙費委託金603万5千円の増額は、埼玉県より委託金が増額されることによるものです。また、教育費委託金74万6千円の増額も、委託金の交付によるものです。なお、財政調整基金繰入金423万2千円の減額は、今回の補正予算の収支を調整するものです。

歳出の主なものでは、参議院議員選挙費155万3千円の増額は、参議院議員通常選挙における期日前投票所を、庄和地域の大型商業施設に増設することに伴う職員手当等となっております。ほかに、小学校運営事業49万7千円と中学校運営事業24万9千円の増額は、小・中学校に緊急地震速報受信システムを設置し、実践的安全教育総合支援事業を実施するためのものです。

【全員一致で原案可決】

【全員一致で原案可決】

【全員一致で原案可決】

【全員一致で原案可決】

【全員一致で原案可決】

## 6月定例会 審議結果

### 市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ( )は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第 53 号	専決処分の承認を求める(税条例等の一部改正) (総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 54 号	専決処分の承認を求める(都市計画税条例の一部改正) (総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正) (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 56 号	健康づくり推進審議会条例の制定 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	開発事業の手続及び基準に関する条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	消防本部及び消防署の位置並びに名称及び管轄区域に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 62 号	平成28年度一般会計補正予算(第1号) (総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 63 号	監査委員の選任につき同意を求める (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第 64 号	専決処分の承認を求める(損害賠償の額の決定) (厚生福祉)	承認	○	○	○	○	○	○	○

### 請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 ( )は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
請願第 3 号	T P P協定の国会承認に反対する意見書の提出を求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	○	×	×

### 議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 ( )は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議第 7 号議案	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議第 8 号議案	消費税増税の中止を求める意見書 (付託省略)	否決	×	×	×	○	○	×	×
議第 9 号議案	元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書 (付託省略)	否決	×	× <sub>-1</sub>	×	○	○	×	×

# 新たな正・副議長決まる

6月定例会において、議長、副議長が辞職したことに伴い、選挙の結果、議長に会田議員、副議長に栗原議員が選出されました。また常任委員会委員等においても変更がありました。



市議会議長  
会田 幸一

市民の皆さまにおかれましては、日頃から市議会に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。このたび、6月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長の要職を担うことになりました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、自らの浅学菲才を顧みて、責任の重さを痛感しております。

本市の発展はもとより、議会の権能を低下させることのないよう努めてまいります。今後も市議会への一層のご支援とご協力をお願い申し上げます、就任のあいさつといたします。

## 就任のあいさつ



市議会副議長  
栗原 信司

暑さ厳しい折、市民の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

このたびの6月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、副議長に就任いたしました。過去2度の副議長経験を生かし、しっかりと議長を補佐し、市民福祉の増進と円滑な議会運営に向けて、誠心誠意努力してまいります。

今後、市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げます、就任のあいさつとさせていただきます。

## 委員会の構成

名 称		氏 名 (◎は委員長、○は副委員長)			
常 任 委 員 会	総務委員会委員	◎金子 進 岩谷 一弘	○木村 圭一 吉田 剛	大野とし子 古沢 耕作	今尾 安徳 山崎 進
	厚生福祉 委員会委員	◎佐藤 一 矢島 章好	○鈴木 一利 河井 美久	石川 友和 小久保博史	並木 敏恵 栗原 信司
	建設委員会委員	◎栄 寛美 会田 幸一	○水沼日出夫 小島 文男	坂巻 勝則 蛭間 靖造	卯月 武彦 武 幹也
	教育環境 委員会委員	◎荒木 洋美 鬼丸 裕史	○斉藤 義則 滝澤 英明	井上 英治 海老原光男	松本 浩一 中川 朗

## 委員会の構成

名 称	氏 名 (◎は委員長、○は副委員長)			
議会運営委員会委員	◎鬼丸 裕史 山崎 進	○栄 寛美 小久保博史	金子 進 武 幹也	松本 浩一 中川 朗
地域活性化対策検討 特別委員会委員	◎小久保博史 金子 進 矢島 章好	○岩谷 一弘 今尾 安徳 木村 圭一	水沼日出夫 並木 敏恵 荒木 洋美	佐藤 一 吉田 剛
新庁舎建設検討 特別委員会委員	◎山崎 進 金子 進 鈴木 一利	○武 幹也 松本 浩一 栄 寛美	石川 友和 鬼丸 裕史 蛭間 靖造	卯月 武彦 海老原光男
議会改革検討 特別委員会委員	◎河井 美久 松本 浩一 小久保博史	○古沢 耕作 岩谷 一弘 蛭間 靖造	斉藤 義則 矢島 章好 中川 朗	卯月 武彦 鈴木 一利
広報広聴委員会委員	◎矢島 章好 大野とし子	○石川 友和 古沢 耕作	水沼日出夫 木村 圭一	斉藤 義則 蛭間 靖造
図書室運営委員会委員	◎矢島 章好 大野とし子	○石川 友和 古沢 耕作	水沼日出夫 木村 圭一	斉藤 義則 蛭間 靖造

## 議会選出各種議会議員・委員会等委員

名 称	氏 名			
埼玉葛斎場組合議会議員	石川 友和 小島 文男	今尾 安徳 栄 寛美	河井 美久 中川 朗	
埼玉県都市競艇組合議会議員	会田 幸一			
利根川栗橋流域 水防事務組合議会議員	佐藤 一	小島 文男		
江戸川水防事務組合議会議員	斉藤 義則	大野とし子	武 幹也	(藤枝 哲也)※
監 査 委 員	滝澤 英明			
市立医療センター 運営委員会委員	佐藤 一 吉田 剛	並木 敏恵 海老原光男	鬼丸 裕史 武 幹也	岩谷 一弘 中川 朗
農業委員会委員	山崎 進	中川 朗	(川鍋美智子)※	
国民健康保険運営協議会委員	水沼日出夫 木村 圭一	卯月 武彦 山崎 進	吉田 剛	
民生委員推薦会委員	荒木 洋美	河井 美久		
都市計画審議会委員	坂巻 勝則	金子 進	海老原光男	鈴木 一利

※ 議員以外から選出





# 一般質問

## 市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

### 一般質問に29人が登壇

**第50回春日部母親大会  
の市・市教育委員会  
後援不承認について**



松本 浩一  
議員

市と市教育委員会が、平成17年から毎年後援をしてきた春日部母親大会を、今年は後援しませんでした。それは、ある議員からの一般質問で、「母親大会を市や教育委員会が後援することは、政治的中立を損なう」と言われたことによるものです。

これまで、市民から「母親大会の後援は問題」との指摘がまったくなく、審査基準を改定し、不承認としたことは、政治的圧力に屈したことであり、問題です。

埼玉母親大会や県内各地の母親大会では、ほとんどの自治体や教育委員会が後援しています。今年8月に石川県と福井県で開催される第62回日本母親大会は、マスコミ、自治体・教育委員会、JAなど多くの団体が後援しています。後援することが市民活動を発展させる上で重要ですが、いかがでしょうか。

○市民生活部長

後援の不承認が、事業の開催そのものを否定するものではありません。

市民活動の発展には、多種多様でさまざまな考えで行われている活動を、自主的かつ自由に行える環境が重要だと考えています。

そのために、市は公正公平に後援を行うことが大切であり、きちんとしたルールを示すことで市の立場を明確にする必要があると考えています。

このほか

○安心して、いきいきと暮らせる地域づくりの推進を

**低所得者に重過ぎる負担となつている  
国保税の軽減を**



卯月 武彦  
議員

国民健康保険の加入者は、無職や非正規雇用の方など、低所得者が多くなっています。そのため、国民健康保険税が低所得者に対して重い負担となつています。

そこで、被保険者の平均所得と平均税額を伺います。また、滞納者には差し押さ

えも行われています。生活費や事業の運営資金への差し押さえは、あつてはなりません。が、実際の状況を伺います。

さらに、平成30年から国保の財政運営が県単位に広域化されます。県が標準税率を示す予定ですが、独自に一般会計からの繰り入れを継続し、被保険者の負担軽減を図るべきですが、いかがでしょうか。

○健康保険部長

平成26年度決算で、被保険者1世帯当たりの平均所得額は117万1833円、平均保険税額は15万5897円となつています。

○財務部長

差し押さえに当たっては、できる限り滞納者の状況把握に努め、綿密な財産調査を行い、法律に定められた差押禁止額を除いて執行しています。

○市長

広域化後においても、市民の皆さまが安心して医療サービスを受けられるよう、公平公正な負担をしていただくことで、安定的な国民健康保険制度を維持していくことが肝要であると考えています。

このほか

○地域経済の活性化のため、住宅リフォーム助成制度を

「防災力」を培う防災  
ロゲイニングについて



矢島 章好  
議員

東日本大震災が起こってから5年が経過し、今年4月の熊本地震などもあり、教育を通して災害に備える新たな試みを模索する動きがあります。なかでも、地図上に示した防災拠点や危険箇所などを制限時間内にできるだけ多く回り、獲得した点数を競う「防災ロゲイニング」が広がっています。このように、防災教育を通じて、新たな取り組みを実施している自治体もあり、親子で地域への理解を深められる防災教育は、大変意義があると考えます。

そこで、防災ロゲイニングを取り入れることについて、教育委員会の考えを伺います。

○学務指導担当部長

市内小・中学校では、児童生徒の発達段階に応じて、校内にある消火器や非常口の掲示などの位置を図面に示したり、学区内にある避難場所の案内表示や防災倉庫などを

マップにするなど、児童生徒一人一人が防災に関する施設や設備などを正しく理解し、自らの確かな判断のもとで防災、減災行動をとれるような取り組みを行っています。

教育委員会では、それぞれの学校の実態に応じた支援をするとともに、防災に対する意識を高めるために防災ロゲイニングを研究していきます。

このほか

○生徒手帳を活用した「いじめ問題」への取り組みについて

○幼保連携型認定こども園への移行について



点在している防災施設や消防設備

街路灯LED化  
事業について



小久保博史  
議員

現在、市の街路灯の設置および管理基準に該当しないため、市に移管できていない自治会灯があります。各自治会において、その維持管理を行っていますが、電気料金や電球切れなどの経費が負担となっている状況です。

また、自治会灯のLED化を進めるにも初期投資が掛かるため、更新もままならない状況となっている自治会もあるものと思われまます。

そこで、これら自治会がLED化を進める上で、市で行う街路灯LED化事業で実施するリース方式のような、初期投資の軽減につながる方法などを自治会に提案することができないか伺います。

○民生生活部長

現在、各自治会で維持管理されている自治会灯のうち、市に移管要望されているものは、市の街路灯設置基準に基づき、電柱1本置きに設置さ

れているかどうか、通り抜けができる道路になっているかどうかなどを調査し、計画的に移管手続を行っています。

他市が採用している方式や、市内の自治会で、すでにLED化を実施した地域もあると伺っており、これらを参考にすることで、今後、自治会独自でLED化を進める場合などに対しては、自治会の負担軽減を図るため、具体的な手法などの情報提供ができるよう、研究していきたいと考えています。

このほか

○地場産業の育成について

多目的広場の  
活用について



栗原 信司  
議員

市内には、多目的広場という位置付けの広場がいくつかあります。そこで、パークゴルフ愛好家の皆さまからの声として、パークゴルフ場を設置してほしいとの意見を平成21年の議会でも取り上げました。その時にはコース面積が広く、公認コースを考えれば芝生が

望ましいため難しいこと。また、市長からも三世代交流の意義は大きいものの、今後検討することでした。

それから7年が経過し、競技人口も増えていますが、市内在住のパークゴルフ愛好家の皆さまは、志木市や船橋市など、遠くまで出掛けなければなりません。

そこで、首都圏外郭放水路多目的広場や、その近くの江戸川河川敷など、市内にも活用できる場所があるのではないかと考えます。また、今すぐには無理でも、今後、公園や広場などを造営する際には、ドッグランの設置も含めて検討してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○建設部長

多目的広場へのパークゴルフ場の整備は、必要な面積や他の競技の利用者にも影響を与えることから、現時点では難しいと考えています。

○環境経済部長

造営が見込まれる施設へのドッグラン設置は、関係部局と協議したいと考えています。

このほか

○子育て支援について

○高齢者支援について

○3世代同居支援について



### 熊本地震の課題を踏まえた 地震対策について



鬼丸 裕史  
議員

熊本地震では多くの方々が被災され、懸命な救助活動やライフラインの復旧活動等が行われました。

改めて、被害を最小限にするためには、日頃からの備えが重要であるとの思いから、以下の点を伺います。

- ①本市の被害想定と緊急援助隊等からの支援について
- ②救援活動および支援物資の物流の拠点について
- ③庁舎の被災に対する春日部市の考え方と、庁舎整備の今後の進め方について

#### ○市長公室長

①最大の被害想定では、死者数54人、家屋の全壊1180棟、一週間後の避難者は1万7919人と想定しています。被害が広範囲にわたる場合などの救援活動は、甚大な被害地域が優先となることが想定されるため、自助、共助が極めて重要と考えています。

②混乱を避けるため、事前に

拠点施設を選定する必要がある、大沼公園が望ましいと考えています。今後、関係機関と協議、調整していきます。

#### ○選挙管財担当部長

③災害に強い庁舎を実現し、市民生活への支援が停滞しないことが重要と考えています。

早期建替えとの審議会からの答申や、これまでの市民の皆さまからのご要望、議会からのご意見も踏まえ、市民意見提出手続きを経て、基本計画を定めたいと考えています。

#### このほか

- 大型家具店の開設について
- 学校再編について

### 人口減少時代の 地方創生について



中川 朗  
議員

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある地域を維持することを目的に、全ての自治体に策定が求められた法定計画です。

本市においても、平成28年3月に「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

この総合戦略を、本市の総合振興計画の進捗管理に反映させ、人口増加策を推進していただきたいと考えています。

そこで、この人口減少時代の中で策定された「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本市の現状認識と、今後の具体的な施策展開について伺います。

#### ○総合政策部長

本市の将来展望を考える時の重要な課題は、低い合計特殊出生率と婚姻率への対策と考えており、結婚・出産・子育ての切れ目ない施策の実現と雇用環境の充実が必要と認識しています。また、若い世代の定住促進も重要と捉え、土地利用の効率化と産業の振興による、職住近接のコンパクトな都市づくりを推進し、人口バランスの良い活気ある地域をつくらなければならぬと分析しています。

#### このほか

- 国民健康保険の都道府県化について
- 水道施設の震災対策について

### 春日部市商工振興 センターについて



海老原光男  
議員

春日部市商工振興センターは、平成17年に埼玉県春日部福祉センターだった建物を県から無償で譲り受けたものです。譲り受ける際、「県民、市民が利用できる施設であること」が条件であったため、名称を「春日部市商工振興センター」、通称「アクシス」と改め、商工業者の産業の振興や、市民等の福祉増進を目的に、多くの皆さまに利用されてきました。

しかし、耐震診断の結果、今後、建物は取り壊され、指定管理についても今年度をもって継続しない旨の話を聞いています。

そこで、入居している許可団体の移転の問題や、今後の跡地利用などについて市の考えを伺います。

#### ○環境経済部長

今後の跡地の活用については、市と市民の共通の貴重な財産であることを念頭に置き、

5月に発足した市内経済活性化委員会において、春日部駅東口を含む中心市街地の活性化に資すること、立地適正化計画の趣旨に即した利用に資すること、多くの人が集まる活用方法など、さまざまな視点から十分に検討していきたいと考えています。

また、許可団体の移転についても、同委員会において団体とも意見交換を行いながら検討していきます。

#### このほか

- 谷原中学校、中野中学校の合併について
- 市内の雨水対策について





祖父母手帳で孫育てを



荒木 洋美 議員

近年、育児に携わる高齢者は生きがいを感じながら取り組んでいる方がほとんどです。赤ちゃんにとっても、情緒豊かに育つことが期待できます。まさに、祖父母の育児参加は、父母・子どもにとって一石二鳥の利点があると言えます。

その上で注意すべきことは、育児に積極的に関わるといつても、その主役はあくまでも父母であり、祖父母はサポートー役だということです。

さいたま市では、「どのようになれば上手に祖父母の応援を受けられるのか悩んでいる人も多いのではないか」との思いから『祖父母手帳』を企画したそうです。

ぜひ、本市でも祖父母手帳を作成すべきと思いますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

祖父母手帳は、いくつかの自治体で作成していると伺っていますが、その数は少なく、

事業効果などを見極めきれない状態です。

一方、本市では父子健康手帳の配布のほか、祖父母を対象とした初孫教室やイクメン講座の開催など、母親以外の方々の育児参加を促す取り組みを実施しています。

今後は、作成している他市の状況を注視しつつ、既存事業の充実に努め、育児参加の促進を図っていきます。

このほか

○ごみ分別情報、多言語対応アプリの活用を

○避難場所誘導看板に民間活用を



特長を生かしたしごとを創出する地方創生戦略について



佐藤 一 議員

春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にある「特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略」に関連し、以下伺います。

①産官学金労言からの意見。

②産官学金労言からの意見を踏まえた、今年度の実施する事業の概要と求められる効果。

③男女共同参画基本計画の中で、あらゆる分野における女性の活躍が強調されています。そこで、しごとの創出に加え、労働力不足の解消も必要と考えますが、女性の活躍も含めた今後の取り組みを伺います。

○総合政策部長

①ヒアリングの意見では、金融機関からは「金融機関の強みを生かした行政との連携」。産業界からは「異業種間の交流」や「後継者や人材育成への支援」などがありました。

○環境経済部長

②地域連携就労支援事業、異業種交流推進事業、新産業創

出支援事業の3つの新たな事業を実施し、市内企業の人材確保や職場定着、本市で創業する人材や事業を拡大する事業所の輩出などを目指します。

③女性の活躍が新たな時代を乗り越える鍵とも言われており、女性の再就職支援、職業能力の開発や能力向上へのセミナーの実施、メンター制度の導入などで、女性が活躍できる支援に取り組みます。

このほか

○大落古利根川を活用したまちづくりについて

○コミュニティ・スクールについて

水の出ないまちを目指して



石川 友和 議員

昨年の台風18号では、市内においても甚大な被害が発生し、備後西地区においても地区内の道路冠水や、家屋の浸水被害が発生しました。

大雨の浸水被害軽減を図る「100ミリ安心プラン」の事業として、備後西ポンプ場にポンプを増設しますが、増

設する水中ポンプの能力について伺います。

また、増設によるポンプ場の能力向上で浸水被害の軽減が見込まれますが、その工事スケジュールと効果について伺います。

○建設部長

備後西ポンプ場へは、口径600ミリメートルの水中ポンプを2基設置する予定となっており、2基稼働した場合では、現在の能力に比べて約4倍の排水能力があります。

工事のスケジュールでは、備後小学校が近いことや、線路に隣接していることから、児童の安全確保などに努め、平成30年の台風シーズンまでには備えたいと考えています。

本市の100ミリ安心プランは、平成20年8月に発生したゲリラ豪雨を計画降雨としており、この降雨量における備後西地区での事業実施前と実施後を比較したシミュレーション結果では、床上浸水は2戸から0戸に、床下浸水は115戸から6戸となり、浸水被害の大幅な軽減が図られるものと考えています。

このほか

○ふじ通りの藤棚整備について

## 地域公共交通と まちづくりについて



蛭間 靖造  
議員

地域交通は、利用者、運行事業者、行政の三者が同じ視線で考え、持続可能なプラットフォームを形成し、公共交通の維持・存続、まちの活性化につなげるとともに、今後の少子高齢化社会を見据えた公共交通ネットワークの構築が必要です。

そこで、以下伺います。

- ① 欧米、特にフランスの交通政策の成功について
  - ② 欧米諸国と日本の公共交通の考え方の違いについて
  - ③ 第三次春バス運行計画での経費削減について
  - ④ 高齢化や住みやすい住環境づくりなどに対する、公共交通施策の市の考えについて
- 都市整備部長
- ① フランスにおける交通政策は、国と自治体の役割と責任が明確にされていることが大きな特徴となっています。
- ② 国が行った調査では、公共交通において欧米諸国では行

政が、日本では民間が主となっており、国から配分される予算が大きく異なります。

③ 利用しやすい環境整備だけでなく、対距離運賃の導入でサービスの向上と民間との共益を図り、全域全体のサービス向上につなげていきます。

④ 国の法律だけでなく、市の総合振興計画や都市マスタープランなどの上位計画と連携を図り、「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりを推進していきます。

このほか

○公共施設の利用者の安全確保について

## 災害に強い春日部に



安徳 今尾  
議員

熊本県、大分県で起きた一連の地震では、多数の死傷者だけでなく、建物や宅地に甚大な被害を引き起こしました。これらに対岸の火事で済ませたはいいまいと考えます。

現時点での本市の一般住宅の耐震化率は約80パーセントです。耐震化が進まない理由

として、費用負担が重いという問題があります。現行の耐震改修に対する補助金を増額するべきではないでしょうか。

また、安価で命を守る確率を高める「耐震シェルター」の設置に対する補助は、近隣自治体の多くで実施しており、本市でも行うべきです。

さらには、本市でも行っている家具転倒防止器具設置事業を、蔵市のように全世帯を対象とするなど、利用拡大を図ることも有効だと思います。

ほかに、災害時に連携する自治会、自主防災会との連携を深め、市が情報提供や助言を行うことで、地域における主体的な取り組みを推進することも重要です。

災害に強い春日部市とするためには、前述のような各耐震化や市民の意識啓発などが必要と考えますが、防災対策の強化に対する市長の考えをお聞きます。

○市長

市民の生命、財産を守るためには、自助、共助が大変重要であると考えています。

そういった観点も含め、災害対策にはさまざまな事例から学び、最も効果的で効果的な対策を講じていきます。

## 治水対策について



河井 美久  
議員

昨年9月に発生した台風18号によって、本市では新方川の越水、国道4号バイパスや国道16号の通行止めなど、市内の主要河川や道路まで影響が及ぶ状況となりました。

本市での被害軽減を図るため、国の施策である「1000ミリ安心プラン」に、「新方川、会之堀川流域における浸水被害軽減プラン」が登録されました。そこで、この浸水被害軽減プランの概要と事業内容について伺います。

また、上大増新田などを流れる中之堀川の流域でも、道路冠水などの被害があることから、1000ミリ安心プランに関連し、中之堀川の整備についで市の考えを伺います。

○建設部長

1000ミリ安心プランの内容は、県が一級河川である新方川と会之堀川の河川改修を行い、本市では、準用河川安之堀川の河川改修や、備後西



備後西ポンプ場の増設イメージ図

ポンプ場の増設、雨水管渠の整備などを行い、河川と下水道の一体的な整備を今年度から10年間の計画で実施し、浸水被害の軽減を図るものです。

中之堀川については、平成4年に、「準用河川中之堀川整備基本計画」を策定しましたが、県管理の新方川の改修の見通しが立たず、当時の岩槻市との調整が整わなかったため、事業化が見送られた経緯があります。今後、この新方川が改修される予定であることから、事業の進捗を見据えつつ、さいたま市と調整を図りたいと考えています。



## 春日部市の 学校給食について



鈴木 一利  
議員

本市は「おいしい給食のまち、かすかべ」として、3年連続で文部科学大臣賞の受賞校が輩出されるなど、模範となる取り組みを行っています。

そこで、6月は「食育月間」となっていることもあり、本市での食育における、学校給食の位置付けと取り組みについて伺います。

また、給食費に対する就学援助の活用など、給食費の納付に対する取り組みについて伺います。

### ○学務指導担当部長

学校教育において、給食は食に関する指導を効果的に進めるための重要な「生きた教材」として活用しています。

例として、児童・生徒による給食野菜の皮むき体験や、自らが育成、収穫した野菜を食する実践活動など、各学校で工夫を凝らしています。

また、給食献立も、各地の郷土料理や地元農産物を生か

すなど、食育の視点による献立作りに取り組んでいます。

給食費では、保護者に「学校給食申込書」の提出をお願いしており、納付についても同じ書面に明記しています。

未納が生じた場合は、保護者に手紙や電話、訪問などで納付のお願いをするとともに、状況に応じて就学援助を勧めるなど、各家庭に沿った丁寧な対応を行っています。

### このほか

○出生届記念品贈呈事業について

○春日部市におけるアクティブラーニングの推進について



給食の大量調理を想定した調理実技研修の様子

## ビッグデータ・ オープンデータ



荒 寛美  
議員

IT技術は、あらゆる領域で活用される万能ツールとして、新たなサービスやビジネス、社会的課題の解決に貢献することが期待されており、近年では、ビッグデータやオープンデータの推進が図られています。

また、オープンデータに取り組む意義として、透明性や信頼性の向上、国民参加、官民協働の推進、経済の活性化、行政の効率化などがあります。

そこで、以下伺います。

①本市における、ビッグデータ・オープンデータに関する取り組み

### ②ビッグデータ・オープンデータの活用に対する考え

○総合政策部長  
①本市の各種計画策定時には、これまでに蓄積したデータを活用しています。また、「春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定でも、国から提供されているビッグデ

ータを活用しています。

オープンデータについては、新しいサービスの提供や、行政課題を解決するツールとして期待できるため、かすかべ未来研究所において調査研究に取り組んでいます。

②ビッグデータの活用は、新たな価値を創造する大きな可能性があり、本市も総合戦略や各種施策の推進に活用したいと考えています。

オープンデータの提供は、市民参加・官民協働の推進につながるため、先行事例を参考に、計画的に取り組むたいと考えています。

## 日本一子育てしやすい 春日部へ、保育所 待機児童の解消を



並木 敏恵  
議員

「保育所落ちた、日本死ぬ」というインターネットへの書き込みなど、保育所待機児童の解消は、本市でも早急な抜本的対策が必要です。

そこで、最初に本市の待機児童の現状と対策を伺います。また、特に不足している0、1歳児の待機児童解消へ、公立

保育所の増設が必要と考えますが、年度末の待機児童ゼロに向けた市の考えを伺います。

### ○子育て支援担当部長

平成27年度の待機児童数は、年度当初3人、年度末156人です。156人の年齢別の内訳では、0歳児122人、1歳児26人、2歳児5人、3歳児1人、4歳児1人、5歳児が1人となっています。

これまで、平成21年度から27年度にかけて認可保育所などの定員数を590人増やし、そのうち3歳未満児は334人増えています。今後も認可保育所と幼保連携型認定こども園を主体として、待機児童の解消に取り組んでいきます。

公立保育所の整備については、「春日部市子ども・子育て支援事業計画」などに基つき、今後の保育の見込み量、待機児童の実情などを総合的に勘案したうえで判断していく必要があると考えています。

○市長  
引き続き、保育の質の向上を図りながら、まずは年度当初の待機児童ゼロを達成したいと考えています。

このほか

○交通弱者をなくす交通政策づくりを住民参加で



### 第三次春バス運行計画と豊春駅の結節について



水沼日出夫  
議員

現行の春バスにおける増戸・豊春駅路線と豊春駅との結節状況では、豊春駅南バス停から豊春駅東口へ乗り継ぎで歩くと出くわす、駅通り踏切際の厳しい横断問題が横たわり、春バス新規路線が乗り入れを画す豊春駅西口も、駅前広場どころか送迎用の車留めも無い中での結節計画作りとなっており、先行きがとても心配です。

そこで、公共交通同士の結節機能の強化による利便性向上と、駅を拠点としたまちづくりの観点から、第三次春バス運行計画における、増戸・豊春駅路線、および新規の豊春駅・内牧・北春日部駅路線と豊春駅との結節の検討状況と方針について伺います。

○都市整備部長  
第三次春バス運行計画における豊春駅への結節は、現状では駅前広場が整備されていないため、豊春駅東口への春

バスの乗り入れが難しいこと。また、駅周辺道路は踏切に近接し渋滞が発生しやすく、利用者の安全確保やダイヤ通りの運行が確保できないことから、現行と同様のルートやバス停留所としています。

新規のルートでは、ワゴン車両による北春日部駅西口から内牧公園を経由し豊春駅西口への結節を予定しています。現在、運行事業者の選定を進めており、今後、関係機関との協議を重ね、準備が整い次第運行を開始していきます。

このほか  
○防災行政無線放送について

### 中央通り線整備について



金子進  
議員

中央通り線整備は、おおむね完成に近づいています。現時点での課題と、その取り組みはどのように行っているのか。また、工事の完成の見込みについて伺います。

次に、県道春日部久喜線との交差点は歩道が狭く、前後の道路もカーブしているため、

大変危険な道路となっています。そこで、信号機を設置する考えはあるのか伺います。

次に、次期整備区間である袋陣屋線から神明通りまでは、中心市街地に近いこともあることから、まちづくりの観点から道路の位置付けなどに違いがあるのか伺います。

○建設部長  
中央通り線の供用開始に向けた課題として、国道16号での右折信号機の設置があり、埼玉県警と調整を図り、早期の供用開始に努めていきます。

県道春日部久喜線との交差点に信号機の設置に向け、埼玉県警へ要望や協議を行ってきましたが、交差点の形状や車の流れから信号機設置は難しいとのことから、一時停止の交通処理となっています。

○鉄道高架担当部長  
中央通り線の袋陣屋線から神明通り区間は、「春日部市中心市街地まちづくり計画」において、春日部駅を中心とした環状道路に位置付けています。このため、無電柱化など、防災や景観に配慮した計画としています。

このほか  
○汚泥再生処理センター建設事業について

### 市立医療センターへのアクセス遮断などはなぜか



井上英治  
議員

市立医療センターが開院し、市民が診察を待つ間に市役所へ用事を済ませようとした場合の移動ルートは、市役所東側のスロープしかありません。新病院の駐車場を有料化するために、無料である市役所駐車場を利用させないためなのでしょうか。なぜ、新病院と市役所の境の2カ所に扉やプランターを税金で投入してまで遮断したのかを伺います。

また、新病院は体の弱い方や子ども連れの方も多く利用するのに、駐輪場を1階に設置せず、坂のある地下に設置した理由についても伺います。

○病院事務部長  
市立医療センターと市役所庁舎とのアクセスについては、敷地区分の明確化、それぞれの附帯施設の適正利用、施設内の安全確保を考慮して、検討を進めたものです。

具体的には、消防活動用の通路と通常の出入り口を間違

わないように配慮する意図や、自転車や歩行者との出会い頭の事故を防止する安全面からの判断によるものです。

駐輪場については、院内へのアプローチが最もしやすく、まとまった数の駐車がでる場所として整備をしました。

駐輪に際しご負担となる方には、平面駐輪場を優先的にご案内するとともに、交通誘導員などを配置し、利用者のお手伝いをしながら、来院者の安全利用に努めていきます。

このほか  
○熊本地震災害からの教訓について



市立医療センターの駐車場

中学の部活動を  
より良いものに  
する ため



古沢 耕作  
議員

中学校における部活動をより良くしていくためには、現場任せではなく、本市としての理念・考え方に基づく共通の活動指針（ルール作り）が必要です。

まず、私は運動部を中心に、各部活のお休みが少な過ぎる傾向があると考えています。先ごろ、文部科学省も中学・高校の部活動の休養日を具体的に設けるよう学校に求める案をまとめ、ガイドラインを策定して初めて基準を示す方針を明らかにしました。休養日を増やすことで、顧問の先生や生徒たち、そしてお手伝いをいただいている方々の負担軽減につながる。ともに、生徒に関しては、家族と過ごす時間が増えたり、部活動以外の事にチャレンジする時間を確保できるなどのメリットが生まれます。また、保護者や外部指導者の方々が、さまざまな形で部

活動をサポートしてください。活動をしていると思いますが、その方たちの保険加入の割合が低いなど、安全対策が不十分だと認識しています。

こうした現状を踏まえ、休養日の設定や関係者の安全対策などを盛り込んだ活動指針を早急に策定するべきと考えますが、いかがでしょうか。

○学務指導担当部長

国のガイドラインや県教育委員会の通知に沿って、市としての基準を示していきます。

このほか

○あらゆる個性を尊重する市政を



部活動に励む中学生

公契約条例の制定を



坂巻 勝則  
議員

地方自治体が発注する事業で働く労働者に、人間らしく働ける賃金を保障するための「公契約条例」の制定を求める動きが広がっています。その背景には、自治体が発注する工事などにおいて、ダンピング受注の横行などにより、公共サービスの質の低下を招く事態が広がっていることにあります。

建設労働者の賃金は、他産業と比べて極めて低い水準にあります。そのため、若年労働者の減少を招き、技術の継承がされず、産業の存在が危惧される事態となっています。

公共工事において、労働者の賃金を制度的に確保するためには、公契約条例の制定が必要ではないでしょうか。また、その第一歩として、制定を検討する審議会設置に対する市の考えを伺います。

○総務部長

本市では、最新の労務単価

を使用し、国や県の積算基準に基づいた適正な価格で一般競争入札を行っています。また、変動型最低制限価格の設定や、賃金の支払いなどについて受注者に周知しています。そして、契約締結後に労務単価が大幅に上昇した際には、迅速に対応しています。

○市長

公契約については、法律で定めるべきものであり、条例を制定する考えはありません。よって、審議会の設置も考えてはおりません。

このほか

○投票率引き上げの対策を

少子化対策について



斉藤 義則  
議員

厚生労働省が発表した人口動態統計では、平成27年の合計特殊出生率は1.46で前年より上昇し、出生数も5年ぶりに増加しました。その要因は、30、40歳代における出生数の増によるものですが、

初婚年齢も男女ともに上がっており、晩婚化・晩産化の傾

向が見て取れます。そこで、晩婚化・晩産化の歯止めとして、未婚の若者への結婚支援を行うことについて、市の考えを伺います。

また、不妊治療に悩む夫婦も多くいることから、7月に開院する市立医療センターにおける不妊治療の実施予定について伺います。

○総合政策部長

少子化や人口減は深刻な社会問題ですが、「結婚」や「子どもを持つ持たない」は、人生観や価値観、事情に合わせ、自由に選択されるべきであり、行政による直接的な支援は難しいと考えています。本市では、「出産や子育てに希望を持てる地域の実現」を目指しており、これに向けた施策や事業を集中的に実施すること、少子化対策を推進したいと考えています。

○病院事業管理者

産婦人科医師の拡充により、5月から産婦人科の外来診療を本格的に再開していることもあり、新病院の不妊治療については体外受精や顕微授精以外の実施を予定しています。

このほか

○2025年問題・元気高齢者対策について



### 若者サポートステーション との連携で若者 就労支援の充実を



大野とし子  
議員

正規雇用で働いたが、厳しい雇用条件で家庭に引きこもってしまう若者が増えています。若者への就労支援は、市としても重要な課題です。

今年度より、市では「地域連携就労支援事業」を立ち上げました。また、ふれあいキューブには、厚生労働省が取り組む「若者サポートステーション」があります。この2つが連携して、悩む若者へのきめ細やかな支援を推進すべきと考えますが、市の認識について伺います。

また、「若者サポートステーション」と連携し、職場体験などを通じて、若者が自分への気付きを深め、若者同士の交流の場となるような多様な取り組みが必要と考えますが、市の考えを伺います。

#### ○環境経済部長

若者に仕事への認識や、働くことへの気付きを促すことは非常に重要です。就職活動

の基礎知識やノウハウを習得させながら、企業訪問の機会を提供するなど、個々の状況に合わせた支援が必要であると考えています。

多くの体験は、業種に応じたスキルや知識の必要性を実感し、自分の適正などを考えるきっかけになると考えています。まずは、市のイベントなどのボランティア活動を取り入れ、状況に応じた事業を展開したいと考えています。

#### このほか

○女性、障がい者、高齢者の立場に立った避難所運営と福祉避難所の充実を

### ペットの殺処分 ゼロを目指して



剛 吉田  
議員

近年においては、大型ショッピングモールなどへ行くとペットショップがあり、かわいい子犬や子猫が販売され、ついつい飼いたくなる衝動に駆られます。

しかし、一方では毎年10万匹以上の犬や猫が、さまざまなる理由により殺処分されているという現実もあります。

最近では、殺処分ゼロに關して自ら行動し、達成している自治体も出てきています。そこで、本市におけるペットの殺処分ゼロに向けて、どのような取り組みを実施しているのか。また、本市の考えを伺います。

#### ○環境経済部長

本市における殺処分ゼロへの取り組みは、飼い主のマナー向上を図ることが重要と考えています。そこで、犬のしつけ方教室や、獣医師による飼養の無料相談を実施するだけでなく、ホームページやポスター掲示による啓発などでマナー向上に努めています。

埼玉県では、①飼育放棄する飼い主の説得、②迷子動物の発見支援、③新しい飼い主探し、の3点を重点取り組みとして実施しており、効果を上げています。

本市では、引き続き啓発事業を実施するとともに、埼玉県での殺処分ゼロの取り組みについて、協力していきたいと考えています。

#### このほか

○春日部市商工振興センター（アクシス）の閉館について  
○寄附型自動販売機について

### 水害対策について



進 山崎  
議員

近年の異常気象は、毎年のように大きな災害をもたらしています。毎年のように繰り返されるということは、異常ではなく、常態化していることとなります。なかでも、ゲリラ豪雨や大型で強力になった台風など、局地的な集中豪雨が増加しています。

本市も、幹線道路の通行止めや、家屋の浸水被害など、たびたび被害が出ています。こういった浸水被害の軽減を図る「100ミリ安心プラン」の計画によって、被害の軽減が見込まれますが、今後10年をかける計画となっており、即効性のある対策が必要です。

例えば、将来的に武里地区の中学校が統合された場合、その跡地を調節池や遊水地として利用することで、即効性のある対策になると考えますが、市の考えを伺います。

#### ○建設部長

準用河川安之堀川の基本計

画では、調節池の必要性についても検討することとなっていますが、まずは、100ミリ安心プランに位置付けられた事業を確実に実施していきたいと考えています。

今後、安之堀川のさらなる安全度強化を検討するなかで、調節池が必要となった場合には、安之堀川中下流における効果のある位置について検討することも必要になると考えています。

#### このほか

○今後の市債について  
○大沼運動公園グラウンドについて



不動院野にある旧倉松第二調節池



### 学校エアコンの稼働 推進マニュアルについて



木村 圭一  
議員

本年7月より、市内全37校の小・中学校でエアコンの運用が開始され、勉強しやすい環境になることが期待されます。一方で、急激な温度変化などによる健康面の配慮も必要であることから、一定のルール作りが必要と考えます。

例えば、エアコンの温度設定を固定するのではなく、さまざまな学習環境に対応できる弾力的な運用とするなど、運用に関する「稼働推進マニュアル」などを作成してはどうでしょうか。

また、過度にエアコンの利用を控えることの無いようにすべきと考えますが、教育委員会の考えを伺います。

#### ○学校教育部長

エアコンを適切に活用するためには、運用に関するマニュアルなどが必要と考えており、全ての小・中学校で一定の基準に基づいた活用となるように「春日部市立小・中学

校エアコン運用指針」を策定した上で、一斉稼働をしたいと考えています。指針の策定には、児童生徒の健康面だけでなく、省エネルギー化や地球環境も考慮し、温度や稼働期間などを定めます。

エアコンの活用については、運用指針に基づいた運用を図るとともに、それぞれの状況に応じた適切な活用が行われるよう、周知を各学校に行っていくきます。

#### このほか

○市内の公園整備について

○感震ブレイカー設置補助事業について



市内の小・中学校に設置されたエアコン

### 官学連携と地域 コミュニティについて



武 幹也  
議員

地域コミュニティや自治会等の地域活動に取り組む担い手が不足してきています。また、高齢者の自治会からの離脱も多く見られます。地域に住んでいる方や新たに住む大

学生や若い方に防災リーダー、クリーンかすかべ推進員などの地域の担い手やリーダーとして活躍してもらおうこと、消防団員や民生委員サポーターになっていただくことについて市の考えを伺います。

また、活動した実績や成果を認めた「活動実績証明書」の発行や感謝状を授与し、就職活動などに使ってもらおうことへの考えを伺います。

#### ○市民生活部長

大学生や若い方が、地域のリーダーや担い手として活躍をいただくためには、自治会活動への参加が有効だと考えています。このため、自治会との接点となるきっかけ作りを検討していきます。

#### ○福祉部長

民生委員の活動にご理解とご協力をいただくことは大変重要です。今後、大阪府で予定されている大学生の職業体験の動向や、現職委員のご意見なども参考にしていきます。

#### ○消防長

若い方の消防団への入団は、地域防災力の向上と組織の活性化につながるものと期待できます。実績の認証については、他市の事例なども参考に調査研究をしていきます。

#### このほか

○LED照明について

○障害者差別解消法について

### 女性の活躍推進について



岩谷 一弘  
議員

これからのまちづくりには、女性の視点をしっかりと取り入れることが重要です。そのためには、市の政策決定の場にも多くの女性職員が携わるべきと考えます。これに対する市長、執行部の認識と、今後女性職員の活躍の場をどのように広げていくのかご答弁く

ださい。

#### ○総務部長

女性管理職の登用は、長年の課題となつてきているため、今年度から女性職員のキャリア形成を支援する職員ワーキンググループを設置します。

このグループメンバーが中心となり、女性職員の育成に主眼を置いた異業種との交流会や講演会などを企画・運営し、実施していきます。こうした活動を通じて、女性管理職の育成を全庁的な取り組みへと発展させるとともに、組織としての機運を高め、職員一人一人の意識改革を図りたいと考えています。

#### ○市長

行動計画に掲げる施策を積極的に推進していきます。

また、職員一人一人の意欲あるいは、個性や能力を最大限に引き出す人事配置を行い、市民の皆さまへのサービス提供に努めていきます。

そのためには、多様な働き方を実現し、全ての女性がより輝く社会となるよう、国と自治体が一体となつて取り組む必要があると考えています。

#### このほか

○マイナンバーカードについて

### 全国市議会議長会表彰

平成28年5月31日に開催された全国市議会議長会第92回定期総会において、次の方が表彰されました。

また、6月定例会の会期中に、表彰状並びに記念品の伝達が行われました。

#### 特別表彰【在職20年】

- 卯月 武彦 議員
- 山崎 進 議員
- 河井 美久 議員

### 議会報告会の開催

市議会では、開かれた議会の実現を目指すため、議会報告会を開催いたします。

また、市議会としての「広聴」の機能を一層拡充するため、議員がグループに分かれて、皆さまからのご意見などを伺う時間も予定しています。

なお、詳細につきましては、今後、広報かすかべや市議会ホームページでもご案内いたします。

市民の皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

### 平成28年度 議会報告会日程

開催日	会場	時間帯	担当委員会
10月29日(土)	市民活動センター「ぽぽら春日部」4階 会議室	9時30分～正午	総務委員会
			厚生福祉委員会
			建設委員会
			教育環境委員会

### 今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
5/26	3	上程・説明
6/2	0	質疑
6/7	0	委員会
6/13	23	一般質問
6/20	13	一般質問
6/27	7	一般質問
7/4	9	一般質問
7/11	13	一般質問
7/18	14	一般質問
7/25	16	一般質問
合計	106	討論・採決

### 閉会中の委員会活動

- ▽議会運営委員会  
5月20日  
平成28年6月定例会の運営について
- ▽地域活性化対策検討特別委員会  
5月20日  
現状の把握について  
今後協議を行うテーマの選定について
- ▽新庁舎建設検討特別委員会  
5月20日  
本庁舎整備審議会からの答申について
- 6月23日  
今後の審議の進め方について
- ▽広報広聴委員会  
6月23日  
議会だより第44号の発行について
- 7月4日  
議会だより第44号の発行について
- ▽図書室運営委員会  
6月23日  
平成28年度購入図書の申込みについて

### 傍聴して一言

未来を良くするための真摯な話と感じられ、こんなにも子どもたちの成長を考えているのかと思いました。

男性・62歳

今回の一般質問は、各人バラエティーに富んだ内容で、ぜひ、その回答を聞きたいと思うものが多くみられました。

女性・48歳

学校の振替休日を利用して、以前から少し興味があったので傍聴しました。敷居を高く感じていたものの、身近になり、興味深くなりました。

ただ、質問時間のバランスや、メインの質問を明確にするのと分かりやすくなると思いました。

政治の話は気軽ではないですが、楽しく分かりやすく伝えることで、多くの人に興味を持つてもらえると思います。

男性・16歳

※割愛させていただいた部分もあります。

### 編集後記

市議会では、今定例会において委員変更などの議会人事を行い、委員会体制が新しくなりました。

また、10月に開催いたします議会報告会では、新たな試みとして、グループに分かれて皆さまからのご意見なども伺う予定となっております。

新しい委員会体制のもと、広報と広聴の機能を一層強化し、市民の皆さまに身近で開かれた議会の実現に向けて、委員一同努力してまいります。

#### 広報広聴委員会

- 委員長 矢島 章好
- 副委員長 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 斉藤 義則
- 委員 大野とし子
- 委員 古沢 耕作
- 委員 木村 圭一
- 委員 蛭間 靖造
- オブザーバー
- 議長 会田 幸一
- 副議長 栗原 信司

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116